



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月16日

上場会社名 株式会社 奥村組 上場取引所 東大  
 コード番号 1833 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥村 太加典  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 田中 敦史  
 TEL (06)6621-1101

中間決算取締役会開催日 平成18年11月16日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	77,246	21.3	△3,093	—	△2,286	—
17年9月中間期	63,678	—	△7,336	—	△6,132	—
18年3月期	269,887		3,889		5,511	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	329	—	1.63		—	
17年9月中間期	△2,438	—	△11.95		—	
18年3月期	4,160		20.27		—	

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 201,860,833株 17年9月中間期 204,126,118株 18年3月期 203,225,151株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18年9月中間期	404,903		178,774		43.8	884.87		
17年9月中間期	431,894		166,309		38.5	821.90		
18年3月期	437,155		183,689		42.0	907.83		

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 200,217,971株 17年9月中間期 202,346,637株 18年3月期 202,291,673株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,536		△2,857		△3,437		45,312	
17年9月中間期	△13,255		14,470		△3,628		43,760	
18年3月期	△18,612		23,215		△4,740		46,084	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	237,800		4,990		4,200	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円98銭

※上記の予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の業績は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

なお、上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社1社で構成され、建設事業及びその他の事業を主な事業の内容としています。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

### 〔建設事業〕

当社及び子会社であるオーエステー工業㈱が営んでいます。

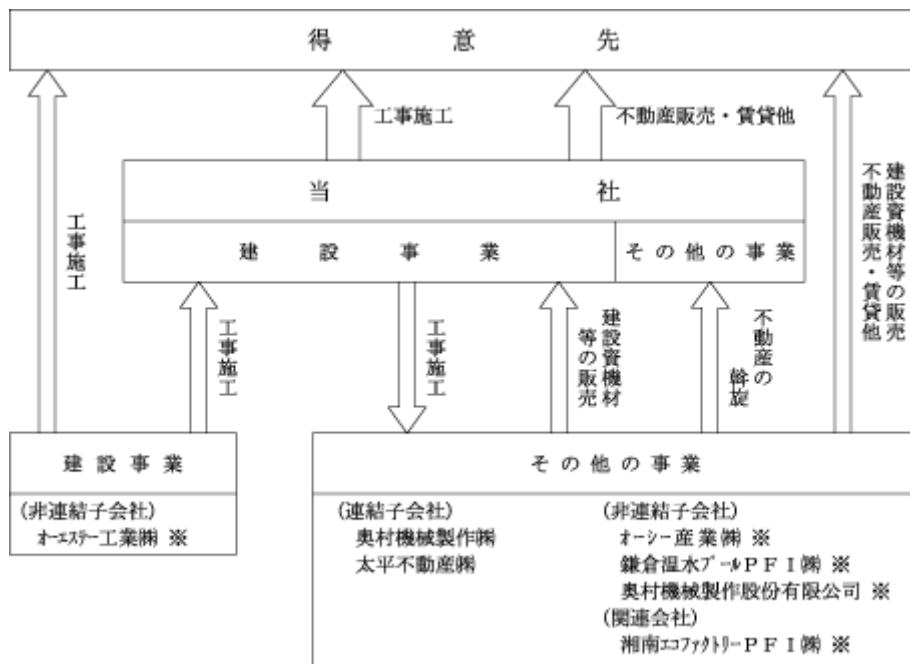
### 〔その他の事業〕

当社及び子会社である太平不動産㈱・オーシー産業㈱が不動産事業等を営んでいます。

子会社である奥村機械製作㈱・奥村機械製作股份有限公司が建設資機材等の製造・販売事業を営んでいます。

子会社である鎌倉温水プールPFI㈱及び関連会社である湘南エコファクトリーPFI㈱がPFI事業を営んでいます。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※は持分法非適用会社である。

# 経営方針

## (1) 経営の基本方針

当社は、「堅実経営と誠実施工を信条に、社会から必要とされ続ける企業として、社業の発展を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、時代の趨勢、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応して経営基盤の強化を図り、株主の期待に応え、ひいては社会に貢献することを基本方針としております。

当社グループでは、すべての事業活動においてこれらを踏まえ、ステークホルダーに信頼・満足・安心を提供していくことを目指しております。

## (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分については、経営上の最重要課題の一つと認識しており、財務状況等を総合的に勘案して、かねてよりの安定配当一株あたり9円または業績に対応するものとして配当性向が50%に相当する額のいずれか高い方を配当し、併せて、自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

当事業年度につきましては、創業100周年に当たりますことから、株主の支援に対する利益還元として、この基本方針に基づく配当に記念配当一株あたり10円を加えさせていただく予定であります。

なお、会社法の施行により配当に関する回数制限が撤廃されましたが、基準日、配当回数の変更は予定しておりません。

## (3) 目標とする経営指標

### 業績目標（単体）

受注高	2,800億円程度
売上高	2,800億円程度
経常利益	80億円以上

当社の経営資源ならびに経営環境を総合的に勘案し、経営基盤を強化し、株主還元を充実させるため、受注高、売上高ともに2,800億円程度、経常利益80億円以上を目標としております。

当社グループでは、この業績目標を少しでも上積みできるよう、すべての経営資源を有効に活用してまいりたいと考えています。

## (4) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続くなど、当社グループも厳しい経営環境におかれています。競争力、収益力の強化ならびにブランド力の向上を目指し、総力を挙げてあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

徹底した間接経費の削減と計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減を追求することによって、価格競争力および収益力を磨くとともに、開発案件、PFI、リニューアル、環境関連等への取り組みを強化してまいります。

技術力においても、その優位性を確保するために、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むほか、品質の維持・向上に努め、広く社会に認知されるべく積極的にアピールしてまいります。

以上に加えて、財務体質の一層の改善、向上を図るとともに、コーポレート・ガバナンス、CSRへの取り組み強化も推進し、グループ全体の企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業である建設事業は、建設投資全体の縮減傾向に歯止めがかからず、競争が激化の一途を辿るといった厳しい状況にあるため、土木、建築両事業における競争力の強化、シェアの維持、拡大および収益の確保、向上を期して、展開中の建築新生プロジェクトに加え新たな取り組みとして土木ルネサンスを立ち上げ、推進しているところであります。

営業面では、土木事業についてはシールド技術、山岳トンネル技術等における技術提案力、価格競争力の一層の強化を、建築事業については免震技術、超高層技術および音環境技術等の優位技術による競争力の強化を図るとともに、環境分野やPFI、開発型プロジェクトへの取り組みも積極的に進めてまいります。

収益面では、コストダウンやVE提案に全社ノウハウを傾注する仕組みの強化、活用により収益力の向上に努めてまいります。

組織面では、営業部門と技術部門にわたる統合マネジメントシステムのさらなる推進により顧客ニーズへの的確な対応を図ってまいります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項なし

(7) 環境問題への取り組み

環境問題への取り組みは、社会的責任を果たすうえでの最重要課題のひとつとして捉えており、平成17年4月に3カ年計画として策定した「環境中期行動計画」に基づき、地球温暖化防止対策、建設副産物の削減および再資源化対策、汚染および公害防止対策に傾注する一方、環境負荷の低減を目指し、環境配慮設計による省エネルギー・省資源構造物や環境関連技術の開発・実用化にも積極的に取り組んでいるところであります。

なお、平成17年度における環境問題への取り組みの成果は、環境会計や社会的取り組みに関する情報と併せ、平成18年9月に「環境・社会報告書2006」として開示しておりますが、これからも環境の保全ならびに再生に向けて、より一層効果的な取り組みを推進してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の回復などを受け、緩やかな回復基調で推移しましたが、建設業界においては、縮減が続く公共投資の影響を吸収しきれず、建設投資全体としては減少基調で推移したことにより、依然として熾烈な競争下に置かれました。

このような状況の中、当社グループの業績は、主な事業である建設事業の売上が増加したことから、売上高は前年同期に比べ21.3%増加した77,246百万円、売上総利益は同97.5%増加した8,347百万円となりましたが、販売費及び一般管理費11,440百万円を賄いきれず営業損失、経常損失はそれぞれ3,093百万円、2,286百万円となりました。しかしながら、特別利益に貸倒引当金戻入益2,041百万円、固定資産売却益756百万円を計上したことにより、中間純利益は329百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### (建設事業)

受注高は、土木部門が前年同期に比べ8.1%増加しましたが、建築部門では同13.7%減少したため、両部門の合計額は同5.2%減少した90,314百万円となりました。

完成工事高は、土木部門が28,690百万円、建築部門が45,583百万円と前年同期に比べそれぞれ71.0%、2.0%増加し、両部門の合計額は74,273百万円と同20.8%増加しましたが、建設事業では上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいことから、販売費及び一般管理費を賄いきれず4,039百万円の営業損失となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売、不動産の販売および賃貸に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ34.7%増加した2,972百万円、営業利益は同112.2%増加した893百万円となりました。

#### ② 通期の見通し

今後のわが国経済は、企業設備投資意欲の持続や雇用・所得環境の改善を背景とする国内民間需要に支えられ、景気回復が続くと見込まれていますが、建設業界は公共投資が縮減傾向にあることに変わりなく、堅調な民間投資も米国を中心とする海外経済の減速や原油価格の動向に懸念を残すなど、受注面で様々な不安材料を抱えており、厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループではあらゆる経営資源を駆使して、建設事業において260,000百万円の受注高を確保するとともに、通期の業績予想を次のとおり見込んでいます。

	連 結	単 体
売 上 高	237,800百万円	235,000百万円
営業利益	3,700百万円	3,800百万円
経常利益	4,990百万円	5,100百万円
当期純利益	4,200百万円	4,200百万円

なお、当社の株主配当金につきましては、利益配分に基づく配当に、創業100周年に当たりますことから、記念配当一株あたり10円を加えさせていただく予定にしています。

## (2) 財政状態

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

未成工事支出金が23,179百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が51,264百万円、投資有価証券が6,985百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末に比べ32,251百万円減少し404,903百万円となりました。

#### (負債)

未成工事受入金が6,802百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が25,360百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ25,611百万円減少し226,129百万円となりました。

#### (純資産)

表示区分の変更により少数株主持分が1,607百万円増加しましたが、自己株式が1,311百万円、利益剰余金が1,735百万円、その他有価証券評価差額金が3,475百万円それぞれ減少したことにより、純資産合計は前連結会計年度末の資本合計に比べ4,915百万円減少し178,774百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5,536百万円増加、投資活動により2,857百万円、財務活動により3,437百万円減少したため、現金及び現金同等物は771百万円減少し、中間期末残高は45,312百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少、未成工事受入金の増加等により5,536百万円の資金増加となりました。（前年同期は13,255百万円の減少）

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加、有価証券・投資有価証券の取得等により2,857百万円の資金減少となりました。（前年同期は14,470百万円の増加）

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、自己株式の取得等により3,437百万円の資金減少となりました。（前年同期は3,628百万円の減少）

#### [キャッシュ・フロー指標のトレンド]

項 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
自己資本比率	(%)	43.8	38.5	42.0
時価ベースの自己資本比率	(%)	32.1	32.6	30.0
債務償還年数	(年)	2.3	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	(倍)	55.3	—	—

(注)

自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの 自己資本比率	株式時価総額 / 総資産 ※株式時価総額 = 期末株価終値 × (発行済株式数 - 自己株式数)
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

### (3) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ①建設投資の動向

公共投資の縮減や国内外の経済情勢の衰退による民間設備投資の縮小など、受注環境が著しく悪化した場合、受注競争が激化することが予想され業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ②受注価格の動向

過当競争に起因して受注価格が著しく下落した場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ③資材価格の変動

主要資材が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### ④瑕疵担保責任

統合マネジメントシステムを導入し施工および品質管理の徹底に努めているが、設計、施工等のサイクルにおいて、万一、重大な瑕疵があった場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

#### ⑤労働災害等

安全最優先の徹底に努めているが、万一、人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績、信用等の面に影響を及ぼす可能性がある。

#### ⑥取引先の信用リスク

取引先に関しては、慎重かつ徹底的に信用調査を行いリスク回避に努めているが、万一、取引先が信用不安に陥った場合、資金回収や施工の面に影響を及ぼす可能性がある。

#### ⑦保有資産の価格、収益性の変動リスク

不動産、有価証券等の保有資産の時価が著しく低下した場合等に、業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 中間連結財務諸表等

### 中間連結財務諸表

#### ① 中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金預金	48,957		53,760		△ 4,802	54,801	
受取手形・ 完成工事未収入金等	33,078		84,342		△ 51,264	35,511	
有価証券	15,322		7,819		7,503	2,135	
未成工事支出金	137,160		113,981		23,179	166,724	
その他たな卸資産	8,983		8,848		135	8,141	
繰延税金資産	13,508		13,352		156	17,569	
未収入金	22,413		23,983		△ 1,570	22,179	
その他流動資産	3,088		4,038		△ 949	4,749	
貸倒引当金	△ 2,711		△ 4,742		2,030	△ 3,198	
流動資産合計	279,801	69.1	305,383	69.9	△ 25,581	308,613	71.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	4,234		4,144		89	5,333	
機械・運搬具・ 工具器具・備品	917		930		△ 13	959	
土地	15,225		15,000		224	16,392	
建設仮勘定	205		113		91	132	
有形固定資産合計	20,581		20,188		393	22,817	
2 無形固定資産	1,100		1,065		34	665	
3 投資その他の資産							
投資有価証券	96,993		103,979		△ 6,985	94,425	
長期貸付金	2,430		2,517		△ 87	4,151	
その他投資等	4,025		4,060		△ 35	2,941	
貸倒引当金	△ 28		△ 39		10	△ 1,720	
投資その他の資産合計	103,419		110,517		△ 7,097	99,798	
固定資産合計	125,101	30.9	131,771	30.1	△ 6,669	123,280	28.5
資産合計	404,903	100	437,155	100	△ 32,251	431,894	100



区分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		比較増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形・工事未払金等	72,907		98,267		△ 25,360	87,116	
短期借入金	12,384		12,431		△ 46	13,495	
未払法人税等	460		241		219	177	
未成工事受入金	95,293		88,490		6,802	127,006	
修繕引当金	97		236		△ 138	219	
完成工事補償引当金等	563		695		△ 131	264	
工事損失引当金	2,902		1,944		957	2,082	
その他流動負債	16,601		21,531		△ 4,929	13,190	
流動負債合計	201,211	49.7	223,837	51.2	△ 22,626	243,552	56.4
II 固定負債							
長期借入金	525		583		△ 57	584	
繰延税金負債	17,432		19,429		△ 1,996	11,642	
退職給付引当金	6,946		7,877		△ 930	8,143	
その他固定負債	14		14		0	14	
固定負債合計	24,918	6.1	27,903	6.4	△ 2,985	20,385	4.7
負債合計	226,129	55.8	251,741	57.6	△ 25,611	263,938	61.1
(少数株主持分)							
少数株主持分	—		1,724	0.4	—	1,646	0.4
(資本の部)							
I 資本金	—		19,838	4.5	—	19,838	4.6
II 資本剰余金	—		25,326	5.8	—	25,325	5.9
III 利益剰余金	—		112,973	25.9	—	106,373	24.6
IV その他有価証券評価差額金	—		36,374	8.3	—	25,556	5.9
V 自己株式	—		△ 10,823	△ 2.5	—	△ 10,785	△ 2.5
資本合計	—		183,689	42.0	—	166,309	38.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	—		437,155	100	—	431,894	100
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	19,838	4.9	—		—	—	
2 資本剰余金	25,327	6.3	—		—	—	
3 利益剰余金	111,237	27.5	—		—	—	
4 自己株式	△ 12,135	△ 3.0	—		—	—	
株主資本合計	144,268	35.7	—		—	—	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	32,898	8.1	—		—	—	
評価・換算差額等合計	32,898	8.1	—		—	—	
III 少数株主持分	1,607	0.4	—		—	—	
純資産合計	178,774	44.2	—		—	—	
負債及び純資産合計	404,903	100	—		—	—	

② 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		比較増減 金額(百万円)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高	74,273		61,471		12,802	261,041	
その他事業売上高	2,972		2,206		765	8,846	
売上高合計	77,246	100	63,678	100	13,568	269,887	100
II 売上原価							
完成工事原価	67,436		58,178		9,258	236,952	
その他事業売上原価	1,463		1,274		188	6,236	
売上原価合計	68,899	89.2	59,452	93.4	9,446	243,188	90.1
売上総利益							
完成工事総利益	6,837		3,293		3,544	24,088	
その他事業総利益	1,509		932		577	2,610	
売上総利益合計	8,347	10.8	4,225	6.6	4,121	26,699	9.9
III 販売費及び一般管理費	11,440	14.8	11,562	18.1	△121	22,809	8.5
営業利益	—		—		—	3,889	1.4
営業損失	3,093	△4.0	7,336	△11.5	△4,243	—	
IV 営業外収益							
受取利息	200		133		67	277	
受取配当金	667		1,136		△468	1,363	
負ののれん償却額	13		—		13	—	
連結調整勘定償却額	—		14		△14	14	
その他営業外収益	95		105		△9	298	
営業外収益合計	977	1.2	1,389	2.2	△412	1,954	0.7
V 営業外費用							
支払利息	99		149		△49	269	
為替差損	25		—		25	—	
その他営業外費用	44		36		8	62	
営業外費用合計	169	0.2	185	0.3	△15	332	0.1
経常利益	—		—		—	5,511	2.0
経常損失	2,286	△3.0	6,132	△9.6	△3,846	—	
VI 特別利益							
前期損益修正益	212		384		△172	341	
固定資産売却益	756		418		338	1,389	
貸倒引当金戻入益	2,041		1,654		387	—	
投資有価証券売却益	206		20		185	140	
投資有価証券償還益	—		—		—	825	
特別利益合計	3,216	4.2	2,478	3.9	737	2,696	1.0
VII 特別損失							
前期損益修正損	131		104		27	200	
固定資産売却損	0		0		△0	2	
固定資産除却損	18		43		△25	74	
投資有価証券評価損	177		104		73	12	
固定資産圧縮記帳損	—		—		—	411	
特別損失合計	328	0.4	252	0.4	75	702	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益	602	0.8	—		602	7,506	2.8
税金等調整前中間純損失	—		3,906	△6.1	△3,906	—	
法人税、住民税及び事業税	88	0.1	88	0.1	0	216	0.1
法人税等調整額	245	0.4	△1,488	△2.3	1,734	3,120	1.2
少数株主利益	—		—		—	8	0.0
少数株主損失	60	0.1	67	0.1	△6	—	
中間(当期)純利益	329	0.4	—		329	4,160	1.5
中間純損失	—		2,438	△3.8	△2,438	—	

③ 中間連結剰余金計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高	25,324	25,324
II 資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	0	1
資本剰余金増加高合計	0	1
III 資本剰余金 中間期末(期末)残高	25,325	25,326
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高	110,694	110,694
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	—	4,160
利益剰余金増加高合計	—	4,160
III 利益剰余金減少高		
中間純損失	2,438	—
株主配当金	1,839	1,839
役員賞与金	42	42
利益剰余金減少高合計	4,320	1,881
IV 利益剰余金 中間期末(期末)残高	106,373	112,973

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	△ 10,823	147,315
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 2,022		△ 2,022
役員賞与(注)			△ 42		△ 42
中間純利益			329		329
自己株式の取得				△1,313	△1,313
自己株式の処分		0		1	2
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△1,735	△1,311	△3,046
平成18年9月30日残高(百万円)	19,838	25,327	111,237	△12,135	144,268

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△2,022
役員賞与(注)				△42
中間純利益				329
自己株式の取得				△1,313
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△3,475	△3,475	△117	△3,593
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3,475	△3,475	△117	△6,639
平成18年9月30日残高(百万円)	32,898	32,898	1,607	178,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失(△)	602	△ 3,906	4,509	7,506
減価償却費	340	263	77	558
負ののれん償却額	△ 13	—	△ 13	—
連結調整勘定償却額	—	△ 14	14	△ 14
貸倒引当金の 増加・減少(△)額	△ 2,041	△ 2,007	△ 34	△ 513
退職給付引当金の 増加・減少(△)額	△ 930	△ 357	△ 573	△ 624
工事損失引当金の 増加・減少(△)額	957	2,082	△ 1,124	1,944
受取利息及び受取配当金	△ 867	△ 1,269	401	△ 1,641
支払利息	99	149	△ 49	269
固定資産売却損・益(△)	△ 756	△ 418	△ 338	△ 1,386
固定資産圧縮記帳損	—	—	—	411
有価証券・投資有価証券 売却損・益(△)	△ 206	△ 20	△ 185	△ 140
投資有価証券償還益	—	—	—	△ 825
有価証券・投資有価証券 評価損	177	104	73	12
売上債権の増加(△)・ 減少額	51,220	31,966	19,253	△ 16,864
未成工事支出金の増加 (△)・減少額	△ 23,179	△ 44,230	21,051	8,511
その他たな卸資産の増加 (△)・減少額	△ 120	△ 185	65	1,136
仕入債務の増加・減少 (△)額	△ 23,039	△ 19,811	△ 3,227	△ 12,424
未成工事受入金の増加・ 減少(△)額	6,802	31,566	△ 24,763	△ 6,949
未払消費税等の増加・ 減少(△)額	△ 1,632	△ 720	△ 912	912
未収消費税等の増加 (△)・減少額	△ 460	△ 1,940	1,479	—
役員賞与の支払額	△ 42	△ 42	0	△ 42
その他	△ 1,966	△ 5,224	3,257	213
小計	4,945	△ 14,018	18,963	△ 19,950
利息及び配当金の受取額	896	1,241	△ 344	1,763
利息の支払額	△ 100	△ 148	48	△ 264
法人税等の支払額	△ 205	△ 330	124	△ 160
営業活動による キャッシュ・フロー	5,536	△ 13,255	18,791	△ 18,612

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	比較増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加(△)・ 純減少額	△ 2,967	13,034	△ 16,001	13,204
有価証券・投資有価証券 の取得による支出	△ 4,090	△ 4,586	495	△ 8,907
有価証券・投資有価証券 の売却等による収入	3,362	6,462	△ 3,100	18,144
有形・無形固定資産の 取得による支出	△ 842	△ 385	△ 456	△ 799
有形・無形固定資産の 売却による収入	948	728	220	1,672
貸付による支出	—	△ 1,480	1,480	△ 1,517
貸付金の回収による収入	105	71	34	176
その他	625	625	△ 0	1,243
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,857	14,470	△ 17,328	23,215
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 純減少(△)額	△ 42	△ 363	321	△ 1,428
長期借入による収入	—	37	△ 37	67
長期借入金の返済による 支出	△ 61	△ 44	△ 17	△ 74
自己株式の取得による 支出	△ 1,313	△ 1,428	115	△ 1,468
自己株式の売却による 収入	2	1	1	4
配当金の支払額	△ 2,013	△ 1,830	△ 182	△ 1,840
少数株主への 配当金の支払額	△ 8	—	△ 8	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,437	△ 3,628	190	△ 4,740
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 13	△ 7	△ 5	40
V 現金及び現金同等物の 増加・減少(△)額	△ 771	△ 2,420	1,648	△ 95
VI 現金及び現金同等物の 期首残高	46,084	46,180	△ 95	46,180
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	45,312	43,760	1,552	46,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結財務諸表提出会社と同一である。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p>



	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。 完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。	貸倒引当金 同左  修繕引当金 同左  完成工事補償引当金等 同左  工事損失引当金 同左	貸倒引当金 同左  修繕引当金 同左  完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高等に対する将来の見積補償額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金137百万円を全額取崩し、流動負債の「その他流動負債」に振替えている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は357百万円である。  消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は1,945百万円である。  消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左  なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。  消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、177,167百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	—	—

表示方法の変更

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他営業外費用」に9百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>	—  —  —

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 18,461百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,512百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 18,911百万円
2 下記の資産は長期借入金141百万円(うち短期借入金へ振替14百万円)の担保に供している。 建物 76百万円 土地 87 計 163	2 下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 建物 78百万円 土地 87 計 165	2 下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 建物 80百万円 土地 87 計 168
3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 32百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 33百万円	3 下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 現金預金(定期預金) 31百万円
4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円	4 下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券 54百万円
5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 509百万円 (株)グランイーグル 32 (株)ジョイント・コーポレーション 17 章栄不動産(株) 13 東新住建(株) 1 計 573	5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 356百万円 昭和住宅(株) 216 (株)ジョイント・ランド 87 (株)サンシティ 82 (株)ジョイント・コーポレーション 25 (株)グランイーグル 16 アパホーム(株) 4 計 790	5 下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 201百万円 昭和住宅(株) 109 寺崎建設(株) 30 アパホーム(株) 15 (株)ジョイント・コーポレーション 15 計 372
6 「その他流動負債」には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定179百万円を含んでいる。	6 ———	6 「その他流動負債」には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。
7 ———	7 退職給付引当金には役員分165百万円を含んでいる。	7 退職給付引当金には役員分145百万円を含んでいる。
8 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 5,180百万円 支払手形 6	8 ———	8 ———

## (中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 6,323百万円 退職給付費用 444</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 6,217百万円 退職給付費用 533</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <p>従業員給料手当 12,214百万円 退職給付費用 1,022 貸倒引当金繰入額 368</p>
<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金及び未収入金等 158百万円 計上不足額 工事未払金等 53 計上超過額</p> <hr/> <p>計 212</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金及び未収入金等 168百万円 計上不足額 工事未払金等 216 計上超過額</p> <hr/> <p>計 384</p>	<p>2 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金及び未収入金等 194百万円 計上不足額 工事未払金等 147 計上超過額</p> <hr/> <p>計 341</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 1百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 0 土地 755 計 756</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具・工具器具・備品 1百万円 土地 417 計 418</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具・工具器具・備品 8百万円 土地 1,380 計 1,389</p>
<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>工事未払金等 100百万円 計上不足額 完成工事未収入金及び未収入金等 30 計上超過額</p> <hr/> <p>計 131</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>工事未払金等 4百万円 計上不足額 完成工事未収入金及び未収入金等 99 計上超過額</p> <hr/> <p>計 104</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>完成工事未収入金及び未収入金等 103百万円 計上超過額 工事未払金等 96 計上不足額</p> <hr/> <p>計 200</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械・運搬具・工具器具・備品 0百万円 計 0</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 0 計 0</p>	<p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 2 計 2</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 7百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 10 計 18</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 15百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 28 計 43</p>	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <p>建物・構築物 18百万円 機械・運搬具・工具器具・備品 56 計 74</p>
<p>7 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>7 同左</p>	<p>7 ———</p>

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	228,326,133	—	—	228,326,133

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
普通株式	26,034,460	2,077,905	4,203	28,108,162

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加77,905株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 48,957百万円	現金預金勘定 54,801百万円	現金預金勘定 53,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 12,642$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 11,041$	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 9,675$
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 8,997	現金及び現金同等物 43,760	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券) 1,999
現金及び現金同等物 45,312		現金及び現金同等物 46,084

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,273	2,972	77,246	—	77,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	758	758	(758)	—
計	74,274	3,730	78,005	(758)	77,246
営業費用	78,313	2,837	81,151	(811)	80,339
営業利益又は営業損失(△)	△4,039	893	△3,146	52	△3,093

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,471	2,206	63,678	—	63,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,448	1,450	(1,450)	—
計	61,472	3,655	65,128	(1,450)	63,678
営業費用	69,230	3,234	72,465	(1,450)	71,015
営業利益又は営業損失(△)	△7,757	420	△7,337	0	△7,336

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,041	8,846	269,887	—	269,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,355	2,357	(2,357)	—
計	261,043	11,201	272,245	(2,357)	269,887
営業費用	258,863	9,496	268,359	(2,360)	265,998
営業利益	2,180	1,705	3,885	3	3,889

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

## (1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

## (2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業 他



## 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## 3 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	3,711	3,692	△18
(2) 社債	5,827	5,848	21
合計	9,538	9,541	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,570	84,462	55,891
(2) 債券	5,700	5,245	△454
(3) 不動産投資信託	100	91	△9
合計	34,371	89,799	55,428

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、170百万円減損処理を行っている。			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
コマーシャルペーパー(百万円)	10,994

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
非上場株式(百万円)	1,601
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	5,419	5,390	△29
(2) 社債	6,248	6,253	5
合計	11,667	11,644	△23

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,418	90,301	61,882
(2) 債券	5,500	4,953	△546
合計	33,918	95,254	61,336

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて行うことにしている。			

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,494
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	5,449	5,442	△ 7
(2) 社債	6,269	6,325	55
合計	11,719	11,768	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,190	69,414	43,223
(2) 債券	3,000	2,897	△102
合計	29,190	72,312	43,121

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(注) 時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、95百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
非上場株式(百万円)	11,315
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	1,036

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。